

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	566 特産野菜等生産振興支援事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	03	農業振興費
		細目	295	生産振興総合対策事業
		細々目	52	特産野菜等生産振興支援事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	191200	担当者 氏名	小林康志
	名称	産業建設部農林振興課	連絡先 (内線)	43 - 2302 335

### 事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	特定の野菜の共同栽培を行う生産組織または3戸以上の農家で集団栽培を行い、販売・加工する農業者、団体	※対象件数
成果(どうする)	特定の野菜の生産拡大による販売の促進が図れる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業 内容	補助対象品目(たまねぎ、なばな、ひのな、ちちみほうれんそう、アスパラガス、かぼちゃ、きゅうり、キャベツ、こんにゃく、自然薯、モロヘイヤ)を一定の条件で栽培した場合に反当り1万円の補助 3449.91a分	
	社会情勢 の変化等	H23～そばが国の助成対象になったので市の補助対象からは除く。

#### 整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

#### 運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

### 事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
補助件数		件	目標 20	実績 17	12	12
			目標 20	実績 15		
補助面積		10a	目標 420	実績 345	350	350
			目標 400	実績 323		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
販売金額		販売金額の拡大を生産販売の拡大とみなす。	万円	目標 12000	実績 4097	目標 12000	実績 4259
				目標 12000	実績 4259	目標 7000	実績 7000

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	3,540	3,307	2,800	2,800
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,540	3,307	2,800	2,800
事業投入人件費(B)		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
フルコスト(A)+(B)		4,260	4,027	3,520	3,520

### 事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	そば栽培が国庫補助対象になったので、市の対象からははずし、目標面積を減少する。
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	改善策	平成22年度中に、補助事業の実施によって一層高度な経済効果が現れるよう見直す。
	昨年度 の取組 状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 戸別補償交付金(国庫)の助成品目と重複する作物について省くなどして経済効果が現れるよう見直した。天候不順や病害虫の発生でタマネギ栽培が減少した。補助対象の見直しとして、国の助成との重複を避けるためそばを除外した。
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

### 今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部智秀
事業の方向性	【方向性】 手法改善
	【理由】 農産物の出荷・販売額の増加を目指す方向性であったが、加工や他業種との連携などの要素を加味する。
現時点における課題、その他	出荷販売額は、天候などの外的要件に左右される割合が大きい。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	補助事業の実施によって一層高度な経済効果が現れるよう見直す。